

緊急雇用創出事業実績報告書（平成21年度上期）（その1）

（単位：円、%、人）

整理番号	実施区分	実施市町村名	事業区分	分野区分	委託先区分	事業内容	事業額	人件費（割合）		新規雇用の失業者に係る人件費	事業に従事する全労働者数	新規雇用の失業者の人数（割合）		備考
6	1		1	5	1	電子県庁基幹システムの新システム移行に係る作業のサポート(システム再開発に係るデータ移行事業)	21,000,000	17,364,138	(82.7)	8,119,138	18	15	(83.3)	
51	2	萩市	2	10		田万川グラウンド沈砂池と周辺排水路の土砂等の撤去作業等(田万川グラウンド周辺整備事業)	552,615	534,975	(96.8)	534,975	2	2	(100.0)	
52	2	萩市	2	1		市内全地域の社会福祉施設等の樹木の剪定、草刈、側溝清掃等(社会福祉施設等施設環境整備事業)	825,770	603,010	(73.0)	603,010	2	2	(100.0)	
265	2	萩市	2	1		市内全地域の社会福祉施設等の樹木の剪定、草刈、側溝清掃等(社会福祉施設等施設環境整備事業)期間延長	561,169	440,241	(78.5)	440,241	2	2	(100.0)	
54	2	萩市	1	4	3	企業誘致促進のための麻生団地内樹木伐採及び草刈等(麻生団地樹木等伐採業務委託事業)	1,932,000	1,453,900	(75.3)	1,163,120	5	4	(80.0)	萩広域シルバー人材センター
56	2	萩市	1	10	3	見島ウシ運動場管理道及びジーコンボ古墳群未整備範囲の樹木伐採及び草刈(見島文化財施設維持管理事業)	620,000	620,000	(100.0)	441,000	4	3	(75.0)	見島振興会
59	2	萩市	1	8	1	草刈、側溝清掃、路面清掃、軽易な崩土取り除き等の実施(広域基幹林道福祉線維持管理事業)	775,950	672,000	(86.6)	672,000	2	2	(100.0)	
61	2	防府市	1	8	1	市有林風倒(枯死)木の伐採処理	4,200,000	2,956,300	(70.4)	2,222,750	9	7	(77.8)	
63	2	防府市	2	7		公共施設(畜場および最終処分場周辺)での除草、樹木伐採	3,763,408	3,290,768	(87.4)	2,332,479	8	6	(75.0)	
65	2	防府市	2	6		市内観光ポイント4箇所での来場目的のアンケート調査、来場者数調査と調査結果の集約	2,213,829	2,178,000	(98.4)	2,178,000	10	10	(100.0)	
68	2	下松市	1	7	1	笠戸島のはなぐり海水浴場・外史公園の樹木剪定作業	3,937,500	2,883,300	(73.2)	1,080,660	5	4	(80.0)	
81	2	長門市	1	6	1	観光客へのおもてなしの充実としての案内、特産品の紹介(仙崎駅おもてなし事業)	425,443	425,443	(100.0)	425,443	1	1	(100.0)	
84	2	長門市	2	7		公園の清掃・管理業務(総合公園清掃管理事業)	1,073,608	1,073,608	(100.0)	1,073,608	3	3	(100.0)	
116	2	山陽小野田市	2	6		若手ガラス作家の登竜門的コンペティションとして現代ガラス展を開催する。大賞ほか入選作品等による展覧会期間中の、受付事務・物品販売等の業務を行う。(現代ガラス展受付事務事業)	471,426	471,426	(100.0)	471,426	4	4	(100.0)	
合 計							42,352,718	34,967,109	(82.6)	21,757,850	75	65	(86.7)	
臨時職員の雇用に必要な経費							4,297,386				7			
生活・就労相談支援事業経費														
うち補助金の交付(交付先:)														
周知・広報及び管理運営等に要した経費														
総 計							46,650,104							

- (注)1. 当該上下半期に終了した事業について記載すること。
 2. 整理番号欄、実施区分欄、事業区分欄及び分野区分欄には、事業計画書に記載した当該事業の番号を記載すること。
 3. 市町村委託事業(実施区分=2)である場合は、実施した市町村欄に市町村名を記載すること。
 4. 委託先区分欄には、次の該当する番号を記載すること。
 [委託先区分] 1:民間企業 2:NPO法人 3:その他
 なお、委託先区分が3(その他)である場合は、委託先名を備考欄に記載すること。
 5. 毎年度下半期にあたっては、当該年度に都道府県及び市町村が自らの財源により上積みした事業の内容及び事業額について任意の様式により作成し、本様式に添付すること。
 6. 新規雇用の失業者の人数の割合は、事業に従事する全労働者数に対する割合を記載すること(小数第二位四捨五入)。
 7. 周知及び広報並びに基金の運営及び管理に要する経費等については、9月末及び3月末時点での支出済の経費について計上するとともに、併せてその支出状況を明らかにする書類を添付すること。